

質問者



植田 喜晴 議員

問

イラクへの自衛隊派兵に反対の意思表示を

日本が果たすべきことは、国連中心の枠組みで、米英軍を撤退させる外交努力と、そのもとでの非軍事の民生支援である。「自衛隊派兵反対」の意思表示を強く求める。

答

世界の平和と

安全のため

答弁 白石町長

イラクの国家の再建に係る国際社会の取り組みに対して、自衛隊を派遣し人道復興支援活動及び安全確保活動を行うため、我が国としても主体的かつ積極的に寄与し、できるだけの貢献をする必要があると考えます。しかし人命を尊ぶことが何物にも増して優先されるべき考えのもと

に、派遣の時期については慎重な判断を期待します。

問

介護保険の費用負担の軽減の助成制度創設を

介護保険制度は、保険料・利用料の負担ができないと、サービスが制限される仕組みです。これらの負担が困難な低所得者への軽減・免除の制度を国に求め、町独自の助成度の拡充・創設を求めます。

答

より公平な設定及び制度の拡充を

答弁 梶野介護保険課長

現行制度の五段階の所得段階別に定額の保険料設定は、低所得者への負担軽減を図るよう配慮しています。利用料についても種々の軽減措置が講じられている中で、当町独自で低所得者に対する利用料の補助制度を実施していません。今後とも低所得者に配慮した制度の見直しを国に対して求めて行く考えです。



介護施設

問

合併問題

交付税は簡単に減らされない

9月議会で「交付税は、合併しなかった場合は合併した自治体に比べ大きな影響が生じる」とした論拠は、

そもそも交付税は、全国どの自治体でも、標準的な行政サービスが提供できるよう国が財政保障する制度です。また仕組みも各分野の法令等で支えられており、全国的に必要なサービスの水準を国の都合で引き下げたり、合併しない自治体の交付額を引き下げなどは簡単にできない仕組みです。

答

国は地方交付税の削減を検討

答弁 白石町長

国の交付税特別会計は、その原資となる国税収入の減少から財源不足となっており、毎年特別会計借入金や臨時財政対策債の発行で対応しています。この状況の中市町村合併に係る優遇措置を行っていく多額の財源確保の方策として、交付税制度の改正が考えられており、小規模団体には既に引き下げが実施されています。合併しなかった場合は大きな影響が出ると考えます。

ほかに「国保税の引き下げを」市町村合併問題について質問しました。

